

東海地域にとってのコロナ禍の3年

1 はじめに

2020年1月に新型コロナウイルス（以下、「新型コロナ」）の国内感染者が初めて確認されてから3年余りが経過した。3月13日からはマスク着用が任意となり、5月8日に、新型コロナの感染症法上の位置付けは、「2類相当」から季節性インフルエンザと同じ「5類」に引き下げられることが決定した。コロナ禍への対応は出口に向けた動きが進む。

日本経済を振り返ると、2020年半ばに大きく落ち込んだものの、その後は様々な政策対応の効果もあり緩やかな回復を続け、感染拡大直前の水準をようやく取り戻したところである。こうしたなか地域経済はどう推移したのか、みてみたい。

2 東海地域にはより厳しかった

日本銀行は、全国を9地域に分け、各地域の経済金融情勢を地域経済報告（さくらレポート）として四半期ごとに公表している。さくらレポートによれば、新型コロナ感染拡大直前（2019年10月）の東海地域（岐阜、静岡、愛知、三重）の景気の総括判断は、全国9地域中最上位の「拡大している」であった。しかし足元（2023年1月）では「横ばいで推移している」と、他地域と比較して見劣りがする（図表1）。この間の景気の総括判断の推移を

みると、東海地域の引き下げは5回^(注1)で最も多く、引き上げは2回で最も少ない。新型コロナ感染拡大以降の経済環境は、東海地域にとって他地域より厳しいものであったと言えよう。

3 東海3県内では異なる動きも

次に、愛知・岐阜・三重3県それぞれの景気動向指数（一致指数）の動きをみる。景気動向指数は、生産、雇用、消費など経済活動に関する経

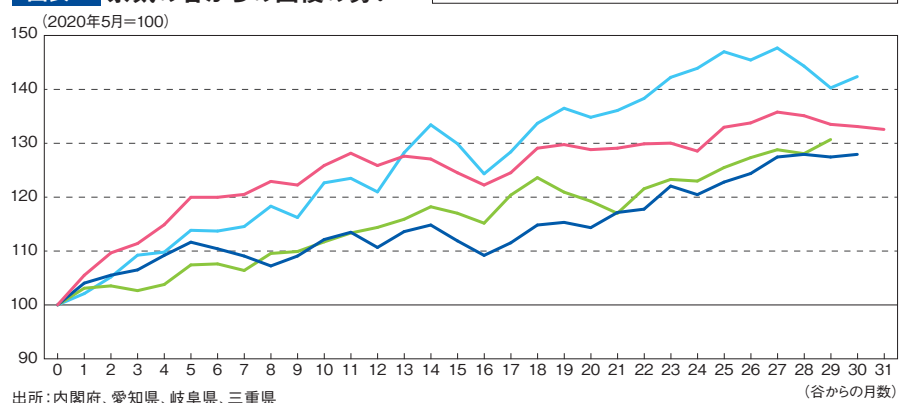
済指標を統合した指標で、景気の現状などを把握することができる。図表2は、新型コロナ感染拡大以降の景気の谷とされる2020年5月^(注2)を起点（100）としており、グラフの傾きが大きいほど回復の勢いが強いことを示している。2020年5月以降、3県いずれも回復基調にあるが、愛知、岐阜の回復の勢いがずっと全国を下回っているのに対し、三重は約1年経過（2021年6月）以降、全国を上回っている。統合指標である景気動向指数の算出

図表1 日本銀行地域経済報告（さくらレポート） 各地域の景気の総括判断

	2019年10月判断	2023年1月判断
北海道	緩やかに拡大している	緩やかに持ち直している
東北	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかな回復を続けている	緩やかに持ち直している
北陸	緩やかに拡大している	持ち直している
関東甲信越	輸出・生産面に海外経済の減速の影響がみられるものの、緩やかに拡大している	感染抑制と経済活動の両立が進むもとで、持ち直している
東海	拡大している	横ばいで推移している
近畿	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかな拡大を続けている	感染抑制と経済活動の両立が進むもとで、持ち直している
中国	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに拡大している	緩やかに持ち直している
四国	回復している	緩やかに持ち直している
九州・沖縄	緩やかに拡大している	持ち直している

出所：日本銀行「地域経済報告」

図表2 景気の谷からの回復の勢い



に採用されている経済指標は県ごとに異なる^(注3)。共通に採用されている雇用(有効求人倍率)や消費(大型小売店販売額)に関する指標の推移をみると、図表にはないが、概ね似た動きをしている。一方、生産(鉱工業生産指数)の動きは、愛知・岐阜と三重では違いがみられる。愛知と岐阜の鉱工業生産指数の動きは類似しているため、愛知と三重を比較すると(図表3、4)、愛知の鉱工業生産指数は2020年5月から上昇した後、2020年後半以降ほぼ横ばいで推移している。それに対し三重は、2020年5月以降2022年半ばまで上昇が続いている。この違いの要因として、愛知の鉱工

業で業種別構成比が最も高い輸送機械工業(構成比4,521.5/10,000)が一進一退の動きを続けたのに対し、三重は最も構成比が高い電気機械工業(同2,892.5/10,000)が全体をけん引したことがある。

この期間の自動車業界を取り巻く環境を振り返ると、新型コロナの感染拡大や半導体等自動車部品不足、また、上海(中国)のロックダウンなどの影響により生産停止が繰り返された。そのため、輸送機械工業の構成比が高い愛知の生産が振るわず、景気動向指数の回復の勢いは弱まった。

また、愛知の経済規模は、東海3県全体の約7割と圧倒的である。その愛

知の自動車生産が本格的に回復できなかったことが、東海地域の景気回復が思うように進まなかった要因と考える。

4 おわりに

足元では、半導体などの部品供給制約が緩和され、積み上がった受注残の早期解消に向け、自動車生産は当面高水準で推移する見通しである。一方長期的には、自動車業界を取り巻く環境は100年に一度と言われる大変革期を迎えている。

自動車産業は当地域の中心となる産業である。こうした変革期への対応を考えるにあたり、コロナ禍の3年間地域経済はどう推移したのか、またそれはなぜかについて改めて認識しておくことが必要ではないか。

(注1) 東海地域以外に、北海道、東北、中国の3地域の引き下げも5回。

(注2) 「景気の谷」の時期は、愛知、岐阜は暫定的な設定。

(注3) 愛知県:①鉱工業生産指数、②投資財生産指数、③所定外労働時間投入度(製造業)、④有効求人倍率、⑤百貨店・スーパー販売額、⑥人件費比率(製造業)、⑦輸入通関実績

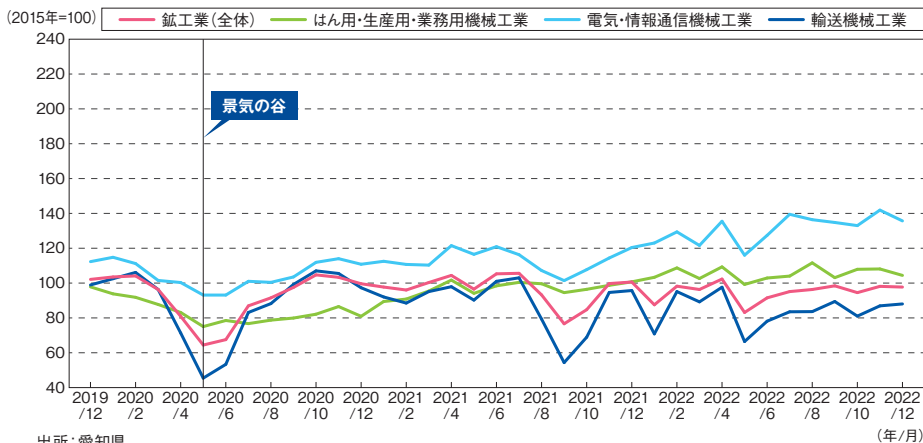
岐阜県:①鉱工業生産指数、②機械工業生産指数、③鉱工業出荷指数、④延べ宿泊者数、⑤有効求人倍率(除学卒)、⑥雇用保険受給者実人員、⑦大型小売店販売額(全店)、⑧人件費比率(製造業)

三重県:①鉱工業生産指数、②鉱工業生産指数(鉱工業用生産財)、③輸入通関実績(四日市港)、④有効求人倍率、⑤人件費比率(製造業)、⑥大型小売店販売額(既存店調整値)、⑦所定外労働時間指数(製造業、5人以上)

(2023.3.3)

OKB総研 調査部 額額 光元

図表3 愛知県 鉱工業生産指数推移



図表4 三重県 鉱工業生産指数推移

